

平成27年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府27-71(政策23-施策①))

政策名	官民人材交流センターの適切な運営					
施策名	民間人材登用等の推進					
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 早期退職募集制度の施行に伴い、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。 官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、官民の人材交流に関する情報提供や関連する制度等に関する広報・啓発活動を実施する。 					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> 早期退職募集制度の施行に伴い、透明性の高い形で民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。 官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、民間企業を対象とする説明会及び企業・府省間の意見交換会を実施する。 					
施策の予算額・執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	50	52	67	62
		補正予算(b)				
		繰越し等(c)		△10	△2	
		合計(a+b+c)	50	42	65	
執行額(百万円)	7	1	18			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> 「国家公務員の雇用と年金の接続について」(平成25年3月26日閣議決定) 「採用昇任等基本方針」(平成26年6月24日閣議決定) 「官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針」(平成26年6月24日内閣総理大臣決定) 					

測定指標	1 民間委託による再就職決定率 (再就職者数/支援人数)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度	-
		57.1%	-	-	57.1%	74.3%	集計中	基準年度以上	
	年度ごとの目標値		-	-	-	基準年度以上	基準年度以上		
	2 民間企業を対象とする説明会及び企業・府省間の意見交換会	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		26年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度	達成
6回		-	-	-	6回	7回	6回		
年度ごとの目標		-	-	-	実施	6回			

参考指標	再就職者数及び再就職支援人数		実績値						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
			-	-	12人/21人	26人/35人	/44人		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>(測定指標1) 平成27年度の再就職支援利用者に対する支援が継続中であり、現時点での再就職決定率は未確定ではあるものの、平成25年度と比較して、平成26年度は高い数値を示しており、また、利用者個々の支援についても、順次、支援会社により実施され、再就職も決定してきているところである。</p> <p>(測定指標2) 内閣人事局及び人事院とともに、民間企業を対象とする説明会及び企業・府省間の意見交換会を目標値を超える年7回実施することができた。</p> <p>これらの測定結果を踏まえ、施策は「相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>(有効性、効率性、課題等)</p> <p>(測定指標1) 平成26年度の再就職支援事業と平成27年度の再就職支援事業について、どちらも支援期間は1年間である利用者がほとんどであり、その終期が次年度になることから、それぞれ実質的には平成26-27年度事業、平成27-28年度事業となる。</p> <p>平成26年度の再就職決定率は前年度と比較して高い数値を示しているほか、27年度の利用者についての活動状況や再就職先の決定・内定の報告も随時受けており、成果も上げられている。</p> <p>平成27年度中に実施した再就職支援については、民間の再就職支援会社による再就職先の紹介・マッチング等は計画的に進行しており、全ての利用者に対し、支援拠点や支援コースなどの希望を踏まえた効果的な支援が行われている。今後は制度の一層の周知等にも取り組んでいく必要がある。</p> <p>(測定指標2) 例年説明会を開催している主要都市以外に、これまで説明会等を行っていない地域も考慮の上開催地を検討した。最終的に全7回の説明会を実施し、前年を上回る約240社の企業を対象に制度の周知及び情報提供等を行うことができた。</p>

<p>次期目標等への 反映の方向性</p>	<p>【施策】 官民人材交流を通じた官民双方における人材の育成・活用並びに年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため導入された早期退職募集制度の円滑な実施に寄与するため、引き続き、現在の取組を推進する。</p> <p>【測定指標】 (測定指標1) 本施策は25年度が実施初年度であり、同年度以降、再就職支援利用者数、再就職決定率ともに高まってきているところであるが、委託会社に対し再就職支援の状況確認・指導を徹底するなど、より一層実効性の高いものにしていく必要がある。</p> <p>よって、次年度においても、引き続き、その結果となる再就職の決定に係る指標を設定し実施していくとともに、これまでの本施策の実施状況や問題点等を分析・検討し、今後、必要に応じ改善していくこととする。</p> <p>平成28年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、制度の更なる周知と利用の促進に努めつつ、利用者数等の状況等について確実な把握を図り、適切な予算の管理、執行に努めることとしたい。</p> <p>(測定指標2) 官民人材交流の一層の推進を図るため、引き続き民間企業を対象とする説明会及び企業・府省間の意見交換会を開催することとし、官民人事交流制度等の周知及び理解の深化等を目的とした説明会の効果を図る観点から、アンケートにおいて交流の実施に前向きな回答のあった出席者の割合を指標とする。また、説明会において、より多くの企業に制度の説明や情報提供等ができるよう、経済団体等を通じた説明会の周知・広報活動等にも引き続き取り組んでいくこととし、参加社数を参考指標とするなど検討したい。</p>
---------------------------	---

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>-</p>
------------------------	----------

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>-</p>
----------------------------------	----------

<p>担当部局名</p>	<p>官民人材交流センター</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>総務課長 城戸 亮</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成28年8月</p>
--------------	-------------------	---------------	----------------------	-----------------	----------------